

貸借対照表

平成26年 3月31日

(単位 円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	2,811,596,759	2,831,368,505	△	19,771,746
有形固定資産	1,751,082,224	1,770,522,329	△	19,440,105
土地	166,193,756	166,193,756		0
建物	1,094,672,943	1,136,516,169	△	41,843,226
構築物	1,514,432	2,006,390	△	491,958
教育研究用機器備品	21,231,262	8,004,618		13,226,644
その他の機器備品	753,406	390,071		363,335
図書	466,716,425	457,411,325		9,305,100
その他の固定資産	1,060,514,535	1,060,846,176	△	331,641
電話加入権	30,100	30,100		0
施設利用権	600,000	600,000		0
有価証券	30,000,001	30,000,001		0
警備保障保証金	50,000	50,000		0
救命装置保証金	20,000	20,000		0
出資金	1,067,300	1,067,300		0
退職給与引当特定預金	19,589,894	19,588,221		1,673
研修旅行費預り金資産	4,557,240	4,990,554	△	433,314
学術奨励基金	4,500,000	4,500,000		0
特定基本金引当資産	1,000,000,000	1,000,000,000		0
電気購入協同組合出資金	100,000	0		100,000
流動資産	27,974,926	22,055,446		5,919,480
現金預金	6,193,442	18,687,612	△	12,494,170
未収入金	19,341,235	1,977,073		17,364,162
前払金	154,292	86,736		67,556
立替金	1,559,528	808,185		751,343
仮払金	726,429	495,840		230,589
資産の部合計	2,839,571,685	2,853,423,951	△	13,852,266
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	127,813,600	139,628,241	△	11,814,641
長期借入金	123,600,000	138,778,641	△	15,178,641
退職給与引当金	4,213,600	849,600		3,364,000
流動負債	88,555,346	74,311,849		14,243,497
短期借入金	14,318,578	13,611,690		706,888
未払金	10,058,143	7,755,358		2,302,785
前受金	47,995,000	40,707,000		7,288,000
預り金	11,626,385	7,247,247		4,379,138
研修旅行費預り金	4,557,240	4,990,554	△	433,314
負債の部合計	216,368,946	213,940,090		2,428,856
基本金の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
第1号基本金	2,836,057,643	2,789,335,890		46,721,753
第3号基本金	1,000,000,000	1,000,000,000		0
第4号基本金	38,168,381	38,168,381		0
基本金の部合計	3,874,226,024	3,827,504,271		46,721,753
消費収支差額の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	1,251,023,285	1,188,020,410	△	63,002,875
消費収支差額の部合計	△ 1,251,023,285	△ 1,188,020,410	△	63,002,875
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	2,839,571,685	2,853,423,951	△	13,852,266

注記 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額145,862,500円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額

と交付金の累計額と組入れ調整額を加減した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

所有権移転外ファイナンス取引の対処方法

リース物件の所有権が借主に移転するとすると認められるもの以外のファイナンス取引については、リース契約300万円以下の取引について通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要な会計方針の変更等

該当なし

減価償却額の累計額の合計額

1,143,225,829円

徴収不能引当金の合計額

0円

担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

153,846,342円

その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度（平成23年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 越えるもの	1,000,000	1,005,200	5,200
（うち満期保有目的のもの）	(1,000,000)	(1,005,200)	(5,200)
時価が貸借対照表計上額を 越えないもの	1,080,000,000	795,437,910	△284,562,090
（うち満期保有目的のもの）	(1,080,000,000)	795,437,910)	(△284,562,090)
合 計	1,081,000,000	796,443,110	△284,556,890
（うち満期保有目的のもの）	(1,081,000,000)	(796,443,110)	(△284,556,890)

(2) 所有権移転外ファイナンス取引

リース契約により使用している資産は、次の通りである。

教育用機器備品・その他の機器備品・スクールバス

未経過リース料の期末残高は、次の通りである。

未経過リース料残高

15,645,870円